

くらし応援の県政を！



高齢者補聴器購入助成の恒久化などを求める党県議団(4月27日)

6月1日～9日、6月定例議会が開催されました。日本共産党県議団は、くらし応援、憲法9条を生かした平和外交を求める論戦などを行いました。



子育て応援

党県議団提案 学校給食無償化を求める意見書が全会一致で採択

義務教育無償について、憲法第26条、学校教育法第6条などで定められています。しかし実際には、教材費、制服、体操着、修学旅行積立金などを家庭が負担しており、中でも、給食費が年間、小学校47,773円、中学校54,351円(2018年度学校給食実施状況等調査)と最も多くなっています。

意見書では、国の通達で、“食材費の負担を必ずしも保護者に求めなくてもよい”旨が記載されていること、食育推進の効果も大きいとし給食費無償化への支援を国に求めています。

子ども医療費助成 所得制限の撤廃を

中3まで医療費無料化は、今年7月から伊丹市でも始まり、県内自治体41市町中37市町にのぼっています。しかし県は、全国的に最も厳しい世帯合算の所得制限を課しており、所得制限をなくしている自治体は、19市町に留まっています。都道府県単位では、中3まで無料化にしている群馬県をはじめ、18府県が所得制限をなくしています。

党県議団は、子ども医療費助成の所得制限を撤廃し、18歳まで誰でも医療費を無償にすべきと求めています。

燃油・物価高騰の影響を受ける事業者などへの支援

原油価格・物価高騰対策一時支援金 ☎050-8882-9440 (9時～17時 土日祝除く)2022年9月30日まで

支給対象	①事業復活支援金(国制度)の受給者 ②経営円滑化貸付(原油価格対策、原材料価格・エネルギーコスト対策)の利用者	
支給額	●①のうち、売上減少率が50%以上の者 ●②の者	●①のうち、売上減少率が30%以上50%未満の者
中小法人・個人事業主	中小法人:30万円 個人事業主:15万円	中小法人:20万円 個人事業主:10万円

クリーニング店・銭湯への支援 ☎078-231-6351 (9時～17時 土日祝除く)

対象業種	クリーニング店(取次店除く)	一般公衆浴場事業者
支給単価	5万円/店舗	10万円/店舗

ヤングケアラーに対する配食支援 ☎078-362-3181 (兵庫県福祉部地域福祉課)

支援対象	配食支援により負担軽減が見込まれるヤングケアラーとその家族
支援内容	県社会福祉士会が作成する支援プランに基づく配食サービスを提供(週1回、3ヶ月程度)

子ども食堂に対する運営費の支援 ☎078-362-9018 (兵庫県福祉部地域福祉課)

補助要件	2022年6月～2023年3月に10回以上開催(概ね月1～2回程度)
補助額	月1回開催:1万円/団体、月2回開催:2万円/団体



高齢者支援

高齢者補聴器購入補助の恒久化を

党県議団が繰り返し要請していた補聴器購入補助が実現しました。しかし、県は補聴器活用調査事業として1人当たり2万円、400人を上限に、1年間のみの実施としています。また調査としながら兵庫県耳鼻咽喉科医会のアンケート項目を調査評価の対象に加えないなど、専門家との連携も不十分です。

党県議団は、調査事業としても1年間で終わらせるのではなく、兵庫県耳鼻咽喉科医会のアンケートも評価対象に加えるなど専門家と連携しすすめること、また上限額や対象人数を拡げること、購入補助事業を恒久制度とすることなどを求めました。

75歳以上医療費窓口負担2割の撤回を

今年10月から、75歳以上の医療費窓口負担が、単身世帯で年収200万円以上、夫婦世帯では合計320万円以上の方、約370万人が2割負担となります。高齢者1人あたりの負担増は年間5万2千円、兵庫県では、約16万人が対象となります。

医療費窓口負担増の撤回を求める請願がだされ、党県議団は採択を強く主張。コロナ禍で国民が苦しんでいる時に、高齢者の命にかかわる医療費窓口負担増は、撤回すべきです。



コロナ対策

兵庫県は、病院統廃合、病床削減路線からの転換を

兵庫県は、地域医療構想により2015年から25病院を16病院に再編統合、対象病院の病床は、トータル808床も削減され、全国で1位の統廃合、病床削減数となっています。

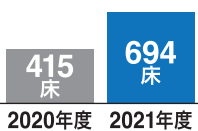
コロナ禍でも病院統廃合計画がすすめられ、6月2日、三田市民病院と済生会兵庫県病院の統合を発表、両病院の合計568床が統合後は400～450床になるとされています。

また2021年度の兵庫県内の急性期病床削減数は、694床にも上ります。

しかし、国は今年3月に示した新しい公立病院経営強化ガイドラインで、コロナ禍での公立病院の役割を改めて認識し、病院の統合再編から、地域に必要な病院を残し、支援する方向を打ち出しています。

県は、病院統廃合ありきの姿勢をあらため、地域住民の要望をふまえ、地域に必要な病院を残すための支援強化に舵を切るべきです。

急性期病床削減数



直近の病院統廃合計画

	再編前	再編後
伊丹市	2019年度 伊丹市立伊丹病院(414床) 公立学校共済組合近畿中央病院(445床)	2025年度予定 伊丹市立伊丹総合医療センター(仮称) (602床)
川西市	2019年度 川西市立川西病院(250床) 医療法人協和会協立病院(313床)	2022年度予定 川西市立総合医療センター(405床)

ねりき恵子

宝塚市
文教常任委員

いそみ恵子

西宮市
産業労働常任委員

きだ結

神戸市東灘区
健康福祉常任委員

庄本えつこ

尼崎市
総務常任委員

入江次郎

姫路市
建設常任委員